

平成24年11月、民主党野田首相は解散を宣言した。その後の株価上昇と円高是正には目を見張るものがあった。東証の大発会の終値は10,688円で、昨年11月14日の8,665円から23%もの上昇をみた。この後も株価の上昇は続き、ちょうど3カ月後の2月14日の終値は11,307円で30%もの上昇をみるに至っている。株価は新たな材料や思惑に敏感だ。政権交代ともなれば大きな材料なのだ。ただ問題は、株価のごとく実際の景気回復が進むかだ。

物流は経済・産業の活力に大きく影響される。例えば、住宅の着工戸数が増加すると建設関連貨物の輸送量が増加する。家電や自動車、工作機械の販売や輸出が増加すると生産関連貨物の輸送量が増加する。低水準が続く物流市場の回復には、今の金融市場の改善だけでなく実体経済の回復が不可欠である。今後の動きが注目される場所である。

『物流問題研究59号（2013年冬）』は「物流改革の新潮流」を特集のテーマとして取り上げた。企業戦略に則った戦略物流の思考が重要とされる一方、熾烈な競争を行う大手ブランドメーカーでも物流効率化はライバルと共同で進める時代なのだと、まさに両論とも物流改革を行う上での重要な示唆である。この場を借りて、お礼を申し上げたい。

なお、本誌は本学ホームページに掲載しており、誰でも閲覧できる。「知の共有」の場として少しでも役立てばと願っている。

なお、本誌の掲載論文ならびにロジスティクス産学連携コンソーシアムのタイムリーな活動情報も、本学のホームページにも掲載しており、是非お立ち寄りいただければ幸甚である。(http://www.rku.ac.jp/distribution/index.html)

(小野)